



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年5月15日

上場会社名 株式会社中村屋 上場取引所 東
 コード番号 2204 URL <http://www.nakamuraya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 達也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員 (氏名) 鈴木 克司 (TEL) 03-5454-7125
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	36,121	△6.8	△1,393	—	△1,226	—	204	△73.4
2019年3月期	38,744	△3.9	109	△85.8	264	△70.7	769	12.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	34.27	—	0.8	△2.7	△3.9
2019年3月期	128.96	—	2.8	0.6	0.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	43,556	26,222	60.2	4,398.62
2019年3月期	46,275	27,308	59.0	4,580.61

(参考) 自己資本 2020年3月期 26,222百万円 2019年3月期 27,308百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△314	1,436	△608	1,811
2019年3月期	1,879	△6,525	2,886	1,296

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	—	—	85.00	85.00	507	65.9	1.9
2020年3月期	—	—	—	85.00	85.00	507	248.0	1.9
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため、未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は添付資料15ページ「3. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	5,976,205 株	2019年3月期	5,976,205 株
2020年3月期	14,862 株	2019年3月期	14,575 株
2020年3月期	5,961,519 株	2019年3月期	5,961,914 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

新型コロナウイルスの感染拡大による影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため、未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、米中貿易摩擦による世界経済の減速に対する警戒感の高まりや消費税増税後の消費マインドの落ち込み、さらには今年に入り、新型コロナウイルスの感染拡大の懸念が国内消費だけでなく世界経済にも影響を及ぼすなど不安定な要素も多く、先行きが不透明な状況が続きました。

菓子・食品業界におきましては、個人消費は持ち直しの動きがあるものの、節約志向は依然として続いており、さらに、人件費や物流費、原材料価格の高騰などの様々なコストアップ要因が企業収益を圧迫する厳しい環境となりました。

このような環境のもと、当社は2019年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画「中期経営計画2021」を策定し、中期基本方針に「売上高の拡大と生産性向上・効率化推進による収益力の強化」を掲げ、経営基盤の整備と強化ならびに収益の拡大に取り組みました。

具体的には、当社の主力商品である中華まんにおいて、高付加価値商品の開発や新たな販路の開拓を進めました。また、一昨年に竣工した武蔵工場を中心に、生産機能の効率化を推進しました。菓子分野では、新規ブランド店舗の展開策として、集客が見込める主要ターミナル内に数多くの催事出店を行い、売上高の拡大を図りました。食品分野では、消費トレンドに合致した新商品を市場へ投入するほか、他社と商品を共同開発するなど新たな取組みにチャレンジしました。さらに、全社的な業務コストの削減に努めるほか、昨年10月に開示した東京事業所（本社機能を有する）の移転に向けて、働き方改革を一層推進すべく制度の見直しにも取り組みました。また、昨年11月よりSNSの公式サイトへの運営にも取り組み、積極的な情報発信を展開しました。

しかしながら、温暖化などの気候変動リスクや当社の主要取引先である小売・流通業を取り巻く市場環境の変化、さらには持続可能な社会に対する関心の高まりなど、環境変化に十分な対応が図れなかったことから、当事業年度における売上高は、36,120,900千円 前年同期に対し2,622,875千円、6.8%の減収となりました。

利益面につきましては、売上高の減収とそれに伴う生産ラインの稼働率低下から売上総利益が大きく減益となり、人件費・経費のコスト削減はあったものの、営業損失は1,392,955千円（前年同期は営業利益108,891千円）、経常損失は1,226,218千円（前年同期は経常利益264,443千円）、当期純利益は、204,299千円と固定資産売却益等で利益を計上しましたが、前年同期に対し564,526千円、73.4%の減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①菓子事業

菓子事業におきましては、新・改良商品の発売や新規ブランドの展開に取り組みました。併せて不採算商品の絞り込みを実施し、収益の改善を進めました。

贈答菓子類では、発売30周年となる「うすあわせ」の品質改良を実施しました。また、「月餅」「自慢詰合わせ」の品質・パッケージの改良に取り組みました。このほか、フードプリンターでメッセージやイラストを施した「あんまかろん」や新商品「月の菓」を発売し、商品力の強化を図りました。夏のデザート類では、詰合せ内容の充実を図るほか、生の水ようかんの風味を追求した新商品「本涼味」を発売しました。

自家用菓子類では、「かりんとう」発売100周年、「うにあられ」発売50周年に合わせ、袋菓子類のパッケージを一新しました。また、量販店販路における拡販に向けて、量販店向けの「月餅」や、もちもちとした食感の生地でご飯を包んだ「もっちりあずき」を発売するほか、「カステラ」の品質改良に取り組みました。

中華まん類では、当社の最高峰の中華まんに位置づけている肉まん「天成肉饅」の改良を行いました。量販店販路では、定番品の「肉まん」の中身の旨味の向上や「あんまん」の餡のごま風味を強める改良を行いました。コンビニエンスストア販路では、基幹商品の「肉まん」「あんまん」「ピザまん」「豚まん」を改良するとともに、豚肉とコクのあるチーズを組み合わせた「3種のチーズ肉まん」のほか、「たっぷり☆懐かしのカレーまん」や「のびーる♪もちチーズまん」を新発売しました。

新宿中村屋ビル地下1階「スイーツ&デリカBonna」では、レトルトカレーの品揃えを増やし、カレーの販売を強化しました。また、空港、駅ナカで展開している土産菓子やカジュアルギフトを取り揃え、商品の充実を図るほか、店内で職人がつくるエッグタルトや手焼きどらやきなどを販売しました。

店舗展開では、黒糖菓子専門店「くろーや（くろいちや）」のリブランディングを実施し、店舗、パッケージのデザイン変更と併せて新商品の発売及び既存商品の改良を行いました。また、キャラメルスイーツ専門店の

「CAMEL MONDAY」を、東京駅を中心とした主要ターミナル駅及び商業施設に催事出店しました。

以上のような営業施策を展開しましたが、夏の商戦期にあたる7月の日照不足や8月の猛暑及び大型台風による被害の影響を受け、菓子事業の売上が伸びなかったこと、また暖冬による中華まん類への影響が大きかったことから売上高が目標を下回り、菓子事業全体の売上高は26,695,450千円、前年同期に対し2,782,017千円、9.4%の減収、営業利益は58,223千円、前年同期に対し1,420,697千円、96.1%の減益となりました。

②食品事業

食品事業におきましては、次のとおり事業拡大に向けた活動を展開しました。

市販食品事業では、美味しさの追求と市場ニーズへの対応を軸に主力のレトルトカレーシリーズと中華シリーズの強化を図り、電子レンジ調理に対応した「東京洋食 熟成欧風ビーフカレー」や1人前の容量の「レンジで作る麻婆豆腐」を新発売しました。また、好調の「食べる麻辣油」に続く新商品「食べるスパイスラー油」やシビ辛ブームに対応した「本格麻辣 花椒カレー」などを発売しました。

業務用食品事業では、コンビニエンスストアにおける多様化する商品への対応を強化しました。また、ドーナツチェーン店とのコラボレーションをはじめ、伸張するカフェ・ファストフードなどの業態特性やニーズに応じたカレーソース類、スープ類、パスタソース類などを提供しました。

直営レストラン「オリーブハウス」では、春と秋にメニュー改訂を実施し、主力のスパゲティ、ハンバーグの改良や品揃えの強化によりメニューの充実を図ることで、お客さま満足の向上と利用の機会創出に努めました。新宿中村屋ビル地下2階「レストラン&カフェManna」では、「ベンゴールカレー」（ビーフカレー）を新発売し、カレー群の充実を図りました。また、純印式カレーの価格改定を4年半ぶりに実施し、これらの取組みにより客単価が向上しました。8階「カジュアルダイニングGranna」では、季節ごとにコースメニューを変更するほか、日本各地のワイナリーの魅力を伝える「ワイン賞味会」などを定期的で開催しました。

以上のような営業活動を行った結果、食品事業全体の売上高は8,884,931千円、前年同期に対し159,142千円、1.8%の増収、営業利益は395,111千円、前年同期に対し36,779千円、8.5%の減益となりました。

③不動産賃貸事業

不動産賃貸事業におきましては、商業ビル「新宿中村屋ビル」において、快適で賑わいのある商業空間を提供することで満室稼動を維持しました。

以上の結果、売上高は540,519千円、前年同期と同額、営業利益は199,937千円、前年同期に対し15,520千円、7.2%の減益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産総額は、現金及び預金の増加514,817千円等があったものの、投資有価証券の減少1,402,257千円、売掛金の減少783,814千円、機械及び装置の減少765,748千円等により、前事業年度末に比べ2,719,150千円減少し、43,555,555千円となりました。

負債総額は、短期借入金の増加2,600,000千円等があったものの、長期借入金の減少1,500,000千円、リース債務の減少772,246千円、退職給付引当金の減少475,408千円、繰延税金負債の減少436,004千円、未払法人税等の減少382,253千円等により、前事業年度末に比べ1,632,922千円減少し、17,333,872千円となりました。

純資産の部は、その他有価証券評価差額金の減少782,542千円等により、前事業年度末に比べ1,086,228千円減少し、26,221,682千円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、514,839千円増加し、1,811,306千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、313,523千円の支出（前事業年度は1,878,827千円の収入）となりました。これは主に、減価償却費1,884,103千円等があったものの、有形固定資産の売却損益1,338,744千円、法人税等の支払額577,278千円、退職給付引当金の増減額475,408千円等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、1,436,212千円の収入（前事業年度は6,525,273千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出416,698千円等があったものの、有形固定資産の売却による収入1,374,401千円、投資有価証券の売却による収入556,467千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、607,846千円の支出（前事業年度は2,885,915千円の収入）となりました。これは主に、長期借入れによる収入3,200,000千円等があったものの、短期借入金の純増減額1,300,000千円、リース債務の返済による支出1,199,464千円、長期借入金の返済による支出800,000千円、配当金の支払額507,137千円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	59.0	60.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	54.7	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	67.8	—

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 2018年3月期以前は、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式数控除後）により算出しております。
 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。
 4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 5. 2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、国内経済にも極めて深刻な影響を及ぼしております。事態の長期化が見込まれる中、当社では当面の対策として、外出自粛要請に伴う中食、巣ごもり消費の需要拡大に応じ、市販レトルト商品の増産体制整備による供給の安定化、通信販売ビジネスの強化・拡充などを行い、業績への影響を最小限に抑えるべく緊急対応を図っております。ただし、今後の先行きはいまだ不透明であり、感染拡大が収束に向かったとしても消費マインドは引き続き停滞する懸念があること、また、企業収益面での不安要素も数多く見受けられることから、企業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予測されます。

このような環境においても、当社が収益を回復させ、持続的に成長していくには、「中期経営計画2021」で掲げた重点課題「事業モデルの変革」と「強い経営基盤の構築」に重点的・徹底的に取り組み、その実現を果たすことが不可欠であります。課題である食の安全・安心への取組みに加え、多様化するライフスタイルに応じた新製品・新用途の開発による需要の掘り起こしや、技術開発・制度の整備など効率化・省人化への対応、さらには持続可能な社会の実現に向けた取組みや地球温暖化による気候変動リスクへの対応などにも早急に取り組んでまいります。

以上のような状況の中で次期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する可能性もあり、現時点では合理的な算出ができない状況のため、未定といたします。今後、予想が可能となった時点において、速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資本調達も行っていないため、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301,614	1,816,431
受取手形	1,448	—
売掛金	4,432,720	3,648,907
商品及び製品	1,448,359	1,310,115
仕掛品	44,908	46,140
原材料及び貯蔵品	1,290,125	1,258,762
前払金	151	151
前払費用	139,945	155,511
未収収益	62,162	66,402
未収入金	133,695	432,378
その他	4,904	7,638
貸倒引当金	△215	△458
流動資産合計	8,859,817	8,741,978
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,749,920	17,906,700
減価償却累計額	△8,023,860	△8,608,766
建物(純額)	9,726,059	9,297,934
構築物	1,601,115	1,609,115
減価償却累計額	△885,291	△937,840
構築物(純額)	715,824	671,275
機械及び装置	13,931,801	13,618,476
減価償却累計額	△9,302,368	△9,754,792
機械及び装置(純額)	4,629,433	3,863,685
車両運搬具	21,597	21,597
減価償却累計額	△19,873	△20,802
車両運搬具(純額)	1,724	795
工具、器具及び備品	1,737,272	1,761,172
減価償却累計額	△1,329,994	△1,381,322
工具、器具及び備品(純額)	407,278	379,849
土地	13,236,990	13,201,674
リース資産	2,587,959	2,975,070
減価償却累計額	△248,526	△529,041
リース資産(純額)	2,339,433	2,446,029
建設仮勘定	9,861	4,013
有形固定資産合計	31,066,602	29,865,254
無形固定資産		
ソフトウェア	87,245	57,956
電話加入権	23,209	23,209
公共施設利用権	175,014	164,329
水道施設利用権	582	509
ソフトウェア仮勘定	4,186	—
無形固定資産合計	290,237	246,004

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,549,274	4,147,017
関係会社株式	131,021	131,021
出資金	3,503	243
長期前払費用	3,745	3,711
入居保証金	108,758	106,818
入居敷金	139,922	169,497
長期未収入金	626	2,111
その他	124,425	143,532
貸倒引当金	△3,226	△1,631
投資その他の資産合計	6,058,049	4,702,319
固定資産合計	37,414,887	34,813,577
資産合計	46,274,705	43,555,555
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,370,223	1,246,606
短期借入金	3,200,000	5,800,000
リース債務	1,192,343	478,261
未払金	1,387,314	1,055,218
未払費用	482,494	443,328
未払法人税等	454,543	72,290
未払消費税等	157,298	36,919
預り金	33,361	39,831
賞与引当金	552,422	536,422
その他	17,427	17,707
流動負債合計	8,847,425	9,726,584
固定負債		
長期借入金	1,500,000	—
リース債務	725,759	667,595
繰延税金負債	2,947,210	2,511,207
退職給付引当金	4,360,212	3,884,804
資産除去債務	36,201	32,924
受入保証金	500,389	500,207
役員退職慰労未払金	10,551	10,551
その他	39,048	—
固定負債合計	10,119,370	7,607,288
負債合計	18,966,795	17,333,872

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,469,402	7,469,402
資本剰余金		
資本準備金	6,481,558	6,481,558
その他資本剰余金	1,688,664	1,688,664
資本剰余金合計	8,170,223	8,170,223
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,563,636	3,489,479
別途積立金	5,204,932	5,204,932
繰越利益剰余金	1,383,845	1,155,562
利益剰余金合計	10,152,413	9,849,973
自己株式	△62,594	△63,839
株主資本合計	25,729,444	25,425,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,578,466	795,924
評価・換算差額等合計	1,578,466	795,924
純資産合計	27,307,910	26,221,682
負債純資産合計	46,274,705	43,555,555

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	38,743,775	36,120,900
売上原価		
商品期首たな卸高	413,631	392,868
製品期首たな卸高	1,052,927	1,040,314
半製品期首たな卸高	17,112	15,177
当期製品製造原価	18,310,265	17,767,047
当期商品仕入高	4,739,388	4,207,827
当期貯蔵品(包装材料)仕入高	310,034	297,833
合計	24,843,357	23,721,066
商品期末たな卸高	392,868	332,674
製品期末たな卸高	1,040,314	965,398
半製品期末たな卸高	15,177	12,043
その他	325,863	582,039
売上原価合計	23,720,862	22,992,990
売上総利益	15,022,914	13,127,910
販売費及び一般管理費		
販売費	12,896,648	12,474,640
一般管理費	2,017,375	2,046,225
販売費及び一般管理費合計	14,914,023	14,520,866
営業利益又は営業損失(△)	108,891	△1,392,955
営業外収益		
受取利息	589	6
有価証券利息	382	205
受取配当金	146,814	145,497
受取保険金	—	20,605
為替差益	3,369	—
貸倒引当金戻入額	16	3,200
雑収入	39,289	31,719
営業外収益合計	190,460	201,233
営業外費用		
支払利息	27,873	29,578
為替差損	—	180
減価償却費	2,994	—
雑損失	4,041	4,737
営業外費用合計	34,908	34,495
経常利益又は経常損失(△)	264,443	△1,226,218
特別利益		
固定資産売却益	—	1,338,744
投資有価証券売却益	2,221	248,863
関係会社株式売却益	951,189	—
補助金収入	—	73,121
特別利益合計	953,410	1,660,728
特別損失		
固定資産除却損	3,900	4,859
減損損失	58,833	93,941
投資有価証券評価損	—	1,067
特別損失合計	62,733	99,866
税引前当期純利益	1,155,120	334,644
法人税、住民税及び事業税	443,048	229,597
法人税等調整額	△56,753	△99,251
法人税等合計	386,295	130,345
当期純利益	768,825	204,299

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
圧縮特別勘定積立金の取崩				
固定資産圧縮積立金の積立				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
	圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,781,471	1,839,651	5,204,932	1,064,326	9,890,381	△59,654	25,470,352
当期変動額							
剰余金の配当				△506,792	△506,792		△506,792
当期純利益				768,825	768,825		768,825
圧縮特別勘定積立金の取崩	△1,781,471			1,781,471	—		—
固定資産圧縮積立金の積立		1,781,471		△1,781,471	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		△57,487		57,487	—		—
自己株式の取得						△2,941	△2,941
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	△1,781,471	1,723,984	—	319,519	262,032	△2,941	259,092
当期末残高	—	3,563,636	5,204,932	1,383,845	10,152,413	△62,594	25,729,444

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,738,100	1,738,100	27,208,452
当期変動額			
剰余金の配当			△506,792
当期純利益			768,825
圧縮特別勘定積立金の 取崩			—
固定資産圧縮積立金の 積立			—
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△2,941
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△159,634	△159,634	△159,634
当期変動額合計	△159,634	△159,634	99,458
当期末残高	1,578,466	1,578,466	27,307,910

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	7,469,402	6,481,558	1,688,664	8,170,223

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,563,636	5,204,932	1,383,845	10,152,413	△62,594	25,729,444
当期変動額						
剰余金の配当			△506,739	△506,739		△506,739
当期純利益			204,299	204,299		204,299
固定資産圧縮積立金の取崩	△74,157		74,157	—		—
自己株式の取得					△1,245	△1,245
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	△74,157	—	△228,283	△302,440	△1,245	△303,685
当期末残高	3,489,479	5,204,932	1,155,562	9,849,973	△63,839	25,425,758

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	1,578,466	1,578,466	27,307,910
当期変動額			
剰余金の配当			△506,739
当期純利益			204,299
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
自己株式の取得			△1,245
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△782,542	△782,542	△782,542
当期変動額合計	△782,542	△782,542	△1,086,228
当期末残高	795,924	795,924	26,221,682

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,155,120	334,644
減価償却費	1,353,584	1,884,103
減損損失	58,833	93,941
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,273	△1,352
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35,887	△16,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	139,624	△475,408
受取利息及び受取配当金	△147,786	△145,708
支払利息	27,873	29,578
為替差損益(△は益)	△3,369	180
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,338,744
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,221	△248,863
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,067
関係会社株式売却損益(△は益)	△951,189	—
有形固定資産除却損	3,900	4,859
売上債権の増減額(△は増加)	52,206	785,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△55,418	168,375
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,729	△123,616
未払消費税等の増減額(△は減少)	594,956	△83,693
その他	△217,170	△717,064
小計	1,901,056	151,559
利息及び配当金の受取額	141,858	141,292
利息の支払額	△27,704	△29,097
法人税等の支払額	△136,383	△577,278
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,878,827	△313,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	161	22
有価証券の償還による収入	—	30,000
有形固定資産の取得による支出	△7,412,100	△416,698
有形固定資産の売却による収入	—	1,374,401
無形固定資産の取得による支出	△112,619	△11,253
投資有価証券の取得による支出	△10,946	△55,759
投資有価証券の売却による収入	9,953	556,467
関係会社株式の売却による収入	990,500	—
貸付金の回収による収入	40,000	—
投融資による支出	△116,261	△47,961
投融資の回収による収入	95,102	6,994
資産除去債務の履行による支出	△9,064	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,525,273	1,436,212
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,400,000	△1,300,000
長期借入れによる収入	—	3,200,000
長期借入金の返済による支出	—	△800,000
リース債務の返済による支出	△809,654	△1,199,464
セール・アンド・リースバックによる収入	1,805,950	—
自己株式の増減額(△は増加)	△2,941	△1,245
配当金の支払額	△507,441	△507,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,885,915	△607,846
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,367	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,757,164	514,839
現金及び現金同等物の期首残高	3,053,631	1,296,467
現金及び現金同等物の期末残高	1,296,467	1,811,306

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、生産ライン再編計画の策定に伴い、一部工場の利用期間の短くなった機械等の固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が251,659千円増加したため、営業損失及び経常損失がそれぞれ251,659千円増加し、税引前当期純利益が251,659千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、菓子、食品、食材の製造・販売及び不動産の賃貸(管理運営)を行っております。

従って、これらの事業内容の特性を鑑み、「菓子事業」「食品事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続きに概ね準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	29,477,467	8,725,789	540,519	38,743,775
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	29,477,467	8,725,789	540,519	38,743,775
セグメント利益	1,478,919	431,890	215,456	2,126,266
セグメント資産	26,721,231	4,062,453	7,528,034	38,311,718
その他の項目				
減価償却費	1,129,672	68,146	72,807	1,270,625
減損損失	—	58,833	—	58,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	11,334,663	21,676	394	11,356,733

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	菓子事業	食品事業	不動産 賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	26,695,450	8,884,931	540,519	36,120,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	26,695,450	8,884,931	540,519	36,120,900
セグメント利益	58,223	395,111	199,937	653,270
セグメント資産	24,234,363	4,618,689	7,430,692	36,283,744
その他の項目				
減価償却費	1,638,035	66,995	72,821	1,777,852
減損損失	87,079	6,861	—	93,941
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	318,125	442,474	—	760,599

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	2,126,266	653,270
全社費用(注)	△2,017,375	△2,046,225
財務諸表の営業利益	108,891	△1,392,955

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	38,311,718	36,283,744
全社資産(注)	7,962,987	7,271,811
財務諸表の資産合計	46,274,705	43,555,555

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	1,270,625	1,777,852	79,965	106,250	1,350,590	1,884,103
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	11,356,733	760,599	379,097	22,414	11,735,830	783,013

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係るものであります。

(持分法損益等)

1. 関連会社に関する事項

当社が有している関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	4,580.61円	4,398.62円
1株当たり当期純利益	128.96円	34.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	768,825	204,299
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	768,825	204,299
普通株式の期中平均株式数(株)	5,961,914	5,961,519

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	27,307,910	26,221,682
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	27,307,910	26,221,682
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	5,961,630	5,961,343

(重要な後発事象)

該当事項はありません。